





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	きのこ生産者、関係市町村、JA等との対話や協議を通じ、弊社事業との関連性を把握し、生産者に極力寄与できる経営を志向している					4									9		11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	社会貢献に資する寄付など可能な支援に取り組んでいる					4													11				14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	きのこを用いた飲食事業の展開を軸に、地産地消に取り組んでいる																8	9			11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	全体会議や月例会議などにおいて、トップが自社の経営理念や経営目標を明確に伝え、周知・共有を図っている																	8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社員に対し法令遵守の考えを徹底する機会を設けている																											16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	役員(社長)がその任に当たっている																											16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	適宜ステークホルダーと対話し、自社活動の影響を把握し、最善の対応に努めている																											16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスク要因を分析・評価し、対応策を検討・実施している																											16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	自社の社会的影響を認識し、その責任に応える意識を喚起し対応していく																											16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	培地製造事業は2工場体制とし、災害などの発生に備える事業体制を構築している																			9			11			13	13.1		
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業承継の基盤を整備しつつ、人材の育成に努めている																		8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)